



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東大

上場会社名 船井電機株式会社

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部 副本部長 (氏名) 福家 久雄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 072-870-4395

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

平成25年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,008	△22.0	△5,273	—	△355	—	△8,542	—
24年3月期	246,147	△16.8	461	△40.2	174	△86.5	△4,629	—

(注) 包括利益 25年3月期 △909百万円 (—%) 24年3月期 △6,486百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△250.38	—	△7.0	△0.2	△2.7
24年3月期	△135.69	—	△3.7	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △69百万円 24年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	194,524	121,398	61.7	3,520.11
24年3月期	176,607	123,843	69.5	3,598.03

(参考) 自己資本 25年3月期 120,103百万円 24年3月期 122,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△8,022	12,863	5,128	50,238
24年3月期	16,416	△6,434	△6,717	36,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,705	—	1.3
25年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	—	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 24年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

2. 26年3月期の配当予想額については未定であります。なお、当社の配当方針には変更はございません。昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	7.8	20	—	300	—	10	—	0.29
通期	202,000	5.2	200	—	500	—	100	—	2.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	36,130,796 株	24年3月期	36,130,796 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,011,615 株	24年3月期	2,011,607 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,119,186 株	24年3月期	34,114,415 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	157,549	△19.6	△5,604	—	19,235	89.2	13,113	400.2
24年3月期	195,880	△21.1	△307	—	10,165	71.0	2,621	△58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	384.35	—
24年3月期	76.86	76.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	119,151	74.9	89,385	74.9	—	74.9	2,616.22	
24年3月期	112,717	68.7	77,584	68.7	—	68.7	2,270.78	

(参考) 自己資本 25年3月期 89,263百万円 24年3月期 77,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月8日(水)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(損益計算書関係)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国経済は、住宅市場や雇用情勢の改善に加え、個人消費の回復から緩やかな成長が続きました。欧州経済は欧州中央銀行による債務危機への対策は打ち出されたものの完全には払拭できず、低迷が続きました。中国では期初は景気減速がみられましたが新政権による経済対策から景気の持ち直しがみられました。また、わが国におきましては、安倍政権発足以降、金融緩和策等の政策期待から円高是正、株高基調となり景気の先行きに明るさがみられました。

当民生用電気機器業界におきましては、平成24年はデジタル家電市場が金額ベースでリーマン・ショック以来縮小するという厳しい状況下、液晶テレビは全世界での出荷台数が初めて前年を下回るなど低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末は顕著な伸長となり市場を牽引する製品の主役交代がみられました。

このような状況下、当社グループの当期売上高は192,008百万円（前期比22.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業損失は5,273百万円（前期は461百万円の営業利益）、経常損失は355百万円（前期は174百万円の経常利益）、当期純損失は8,542百万円（前期は4,629百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

プリンターの受注減により情報機器が大幅減収となったことに加え、需要が低迷しているブルーレイディスクレコーダも売上高が前年に比べ大きく落ち込む厳しい状況となりました。

また、地上波デジタル放送移行後の市場の冷え込みの影響により、液晶テレビと受信関連用電子機器も前年を大きく下回りました。この結果、売上高は51,678百万円（前期比53.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,294百万円（前期は4,690百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(b) 北米

DVD関連製品は、ブルーレイディスクプレーヤーは増加したものの、全体としては市場縮小と競争激化の影響により前年を下回りました。一方、液晶テレビは価格訴求力のある製品を中心に大手量販店向けが堅調であったことに加え、メキシコ市場での拡販により増収となりました。また、平成24年9月より販売を開始したPHILIPSブランドのオーディオアクセサリ製品も売上に寄与いたしました。この結果、売上高は136,165百万円（前期比9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,528百万円（前期は1,343百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(c) アジア

売上高は812百万円（前期比82.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は491百万円（前期は425百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(d) 欧州

液晶テレビとDVD関連製品は市場の低迷に加え、競争激化により減収となりました。この結果、売上高は3,352百万円（前期比38.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は389百万円（前期は1,530百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、DVD関連製品は日本向けブルーレイディスクレコーダの大幅減収により売上高が減少いたしました。液晶テレビはメキシコ向けが伸長したものの、日本は地上波デジタル放送移行後の市場の冷え込みの影響により売上高が大幅に前年を下回ったことから、全体としては横ばいとなりました。この結果、当該機器の売上高は155,686百万円（前期比15.2%減）となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は11,965百万円（前期比60.1%減）となりました。

(c) その他

上記機器以外では、北米においてPHILIPSブランドのオーディオアクセサリ製品の売上寄与はありましたが、地上波デジタル放送移行後の反動減の影響などから受信関連用電子機器が半減となり、売上高は24,356百万円（前期比25.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは引き続き、FPS（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕、コスト削減の徹底、IT化の促進、業務改善及びリスクマネジメントの強化により収益の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	202,000百万円	（前期比	5.2%増）
営業利益	200百万円	（前期比	—）
経常利益	500百万円	（前期比	—）
当期純利益	100百万円	（前期比	—）

（注）業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル96円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて17,917百万円増加いたしました。その主なものは、商品及び製品が12,160百万円、原材料及び貯蔵品が8,992百万円増加し、有価証券が4,500百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて20,362百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が9,555百万円、短期借入金が8,398百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて2,445百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が10,248百万円減少し、為替換算調整勘定が7,195百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,022百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、12,863百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,128百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、50,238百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	67.6	69.6	67.1	69.5	61.7
時価ベースの自己資本比率	49.1	65.8	43.6	35.8	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.9	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	43.7	—	130.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金35円を実施する予定であります。次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器（DVD関連製品・液晶テレビ等）及び情報機器（プリンター等）並びにその他（受信関連用電子機器等）の製造・販売を行っております。

これらのデジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しております。そのため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンダイザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化する傾向にあり、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

近年、自社販売商品を持たずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、米国ではトロールの活動を制限する法案を議会に提出する動きがあります。一方、このトロールの活動如何では多額の賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収及び業務提携等について

当社グループでは事業ポートフォリオの改善を図るとともに、売上拡大と収益向上を効率的に実現するため、企業買収や業務提携を行うことがあります。しかし、様々な要因により、当初期待した相乗効果が得られない場合や提携関係を継続できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 北米市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上げに占める割合は当期実績で69.4%となっております。

そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は98.4%であり、そのうち、中国における生産（委託加工及び自社生産）比率は70.3%となっており、同国において政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

中国におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等を生産（委託加工を含む）しております。また、欧州とタイにおきましては液晶テレビを生産しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

仕入総額に対する海外生産子会社からの仕入比率は、当期85.0%であるのに対して、海外売上高の割合は、同81.3%となっており、大半の仕入、販売取引は米ドル建てにて行われております。そのため、為替変動に伴うリスクも軽減されていると考えております。

しかし、為替変動のリスクは完全に排除されておらず、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

① 法的規制について

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できない可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社では、確定給付企業年金制度を設けており、その退職給付債務は、年金資産に係る期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。しかしながら、その前提条件に変更の必要が生じた場合や運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合、また、年金制度の変更等により将来の退職給付費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、デジタル家電市場の縮小という厳しい状況の中、液晶テレビ需要が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末が顕著に伸長するなど市場を牽引する製品の主役交代がみられました。

こうした業界環境において当社グループの対処すべき課題は、経営のスピードを一層重視し他社を凌駕する品質、価格を実現し、かつ売れる製品づくりに徹して売上高の拡大と収益力の回復を図ることです。このため当社グループでは、経営資源の最適配分とグループのコアコンピタンスであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕を進めてまいります。また、将来性のある環境、ネットワーク、デバイス・モジュールの各分野における新規事業への展開にも着手してまいります。

当社グループの企業価値を高めるための課題と当期における具体的な対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復が最重要課題と位置づけております。

（製品戦略について）

当期は、映像機器におきましては液晶テレビの売上高は、地上波デジタル放送移行後の市場の冷え込みによる日本市場低迷の影響から減収となりました。また、ブルーレイディスク関連におきましては、液晶テレビと同時購入されることの多い国内向けレコーダが大幅に減少いたしました。更に情報機器も、OEM先からの従来製品の受注減により減収となり、こうした主要製品の落ち込みから前期比で減収減益の厳しい業績となりました。

このため、当社グループではPSI（仕入・販売・在庫）管理を一層強化し、引き続き設計の見直しや部材調達体制の再構築などによりコスト競争力のある製品の供給を可能にすることで、売上高の拡大と収益の向上を図る方針であります。

また、新規事業分野での製品展開として、当期は、LED照明ランプを中国市場に投入するとともに、平成24年10月には日本市場での販売も開始いたしました。また、同年7月にRoyal Philips Electronics社と米国、カナダ及びメキシコにおけるPHILIPSブランドのオーディオアクセサリなどのライフスタイルエンターテイメント製品の独占販売契約を締結し、同年9月より販売を開始いたしました。更に、平成25年1月には同製品の事業を承継する新設会社の全株式を取得することに合意し、今後、世界的規模での展開が可能となりました。同年4月にはLexmark International, Inc. のインクジェット関連技術及び資産の取得について合意し、これまでハードウェアの製造受託のみの形態で展開してきたIJP製品につき、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売を含め自社リソースで完結できる体制を整えることが可能となりました。また、同年2月にはKDDI株式会社と共同でスマートフォンとテレビの連携サービスを提供するスティックタイプの小型STB（セット・トップ・ボックス）の販売を開始いたしました。

（市場戦略について）

米国市場への偏重リスクを回避するとともに、季節変動の影響を軽減して生産・販売の平準化と売上高の拡大が課題と考えており、そのために、既存市場である欧州、日本やメキシコを含む中南米に加えて、ASEANや中近東等の成長している新興市場の開拓を進めております。当期は、平成24年2月に設立したインドの販売子会社Funai India Private Limitedが販売を開始いたしました。また、タイでの液晶テレビの販売も開始いたしました。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグをミニマイズし、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給してまいります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国での生産依存度が高いことから、そのリスク回避が課題となっております。そのため、当期におきましては、今後インド市場向け製品供給の核となる既存の生産拠点であるFUNAI (THAILAND) CO., LTD. の増強を前期に引き続き実施いたしました。また、その他の地域での生産についても調査を行ない、フィリピンに土地を取得し工場建設を予定しております。

また、開発面ではグループ全体の効率向上のため、前期に拠点を設立した中国を中心にアジア地域での拡充を進めております。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々人の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、語学をはじめとする社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っていく方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

株式取得による会社等の買収

詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,146	67,813
受取手形及び売掛金	32,296	33,193
有価証券	4,500	—
商品及び製品	22,387	34,547
仕掛品	1,570	2,095
原材料及び貯蔵品	10,005	18,997
繰延税金資産	2,915	2,886
その他	3,989	5,445
貸倒引当金	△120	△178
流動資産合計	145,689	164,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,741	12,332
減価償却累計額	△7,335	△6,783
建物及び構築物（純額）	5,406	5,548
機械装置及び運搬具	10,850	9,219
減価償却累計額	△9,101	△7,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,749	1,637
工具、器具及び備品	21,241	21,558
減価償却累計額	△19,215	△19,571
工具、器具及び備品（純額）	2,025	1,986
土地	5,170	6,169
リース資産	773	697
減価償却累計額	△420	△464
リース資産（純額）	352	233
その他（純額）	80	1,099
有形固定資産合計	14,785	16,675
無形固定資産		
特許権	3,813	2,078
その他	982	1,028
無形固定資産合計	4,795	3,107
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641	4,973
繰延税金資産	3,661	436
その他	3,331	4,720
貸倒引当金	△297	△192
投資その他の資産合計	11,336	9,938
固定資産合計	30,917	29,721
資産合計	176,607	194,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,623	39,178
短期借入金	4,583	12,981
未払金	11,158	11,124
リース債務	224	163
未払法人税等	325	1,690
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	248	241
製品保証引当金	798	927
その他	3,091	3,143
流動負債合計	50,054	69,452
固定負債		
リース債務	281	147
繰延税金負債	4	1,168
再評価に係る繰延税金負債	226	226
退職給付引当金	1,038	927
役員退職慰労引当金	1,069	1,081
その他	87	121
固定負債合計	2,708	3,672
負債合計	52,763	73,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,272	33,272
利益剰余金	111,384	101,135
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	151,623	141,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	451
為替換算調整勘定	△28,917	△21,722
その他の包括利益累計額合計	△28,861	△21,271
新株予約権	106	122
少数株主持分	974	1,173
純資産合計	123,843	121,398
負債純資産合計	176,607	194,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	246,147	192,008
売上原価	208,779	163,340
売上総利益	37,368	28,667
販売費及び一般管理費	36,906	33,940
営業利益又は営業損失(△)	461	△5,273
営業外収益		
受取利息	240	280
受取配当金	94	39
為替差益	—	4,691
その他	233	326
営業外収益合計	567	5,338
営業外費用		
支払利息	126	111
持分法による投資損失	28	69
為替差損	378	—
違約金	—	70
投資事業組合運用損	141	57
シンジケートローン手数料	50	52
その他	128	58
営業外費用合計	854	420
経常利益又は経常損失(△)	174	△355
特別利益		
固定資産売却益	9	423
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	2
特別利益合計	12	425
特別損失		
固定資産処分損	30	89
投資有価証券評価損	0	413
減損損失	*1 396	*1 1,614
委託生産拠点統合費用	—	343
その他	320	120
特別損失合計	748	2,581
税金等調整前当期純損失(△)	△560	△2,511
法人税、住民税及び事業税	1,385	725
過年度法人税等	*2 935	*2 966
法人税等調整額	1,617	4,325
法人税等合計	3,939	6,017
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,500	△8,528
少数株主利益	129	13
当期純損失(△)	△4,629	△8,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,500	△8,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	396
為替換算調整勘定	△1,417	7,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	32
その他の包括利益合計	△1,986	7,619
包括利益	△6,486	△909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,616	△952
少数株主に係る包括利益	129	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,300	31,307
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	31,307	31,307
資本剰余金		
当期首残高	33,265	33,272
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	33,272	33,272
利益剰余金		
当期首残高	116,738	111,384
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純損失(△)	△4,629	△8,542
連結子会社の減少に伴う増加	639	—
当期変動額合計	△5,354	△10,248
当期末残高	111,384	101,135
自己株式		
当期首残高	△24,341	△24,341
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△24,341	△24,341
株主資本合計		
当期首残高	156,962	151,623
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純損失(△)	△4,629	△8,542
自己株式の取得	—	△0
連結子会社の減少に伴う増加	639	—
当期変動額合計	△5,339	△10,248
当期末残高	151,623	141,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	394
当期変動額合計	△555	394
当期末残高	56	451
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,486	△28,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,430	7,195
当期変動額合計	△1,430	7,195
当期末残高	△28,917	△21,722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,874	△28,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,986	7,589
当期変動額合計	△1,986	7,589
当期末残高	△28,861	△21,271
新株予約権		
当期首残高	87	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	106	122
少数株主持分		
当期首残高	1,052	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	198
当期変動額合計	△77	198
当期末残高	974	1,173
純資産合計		
当期首残高	131,228	123,843
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純損失（△）	△4,629	△8,542
自己株式の取得	—	△0
連結子会社の減少に伴う増加	639	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,045	7,803
当期変動額合計	△7,384	△2,445
当期末残高	123,843	121,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△560	△2,511
減価償却費	6,547	5,264
減損損失	396	1,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△315	△111
受取利息及び受取配当金	△334	△320
支払利息	126	111
持分法による投資損益 (△は益)	28	69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△421
投資有価証券売却損益 (△は益)	310	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	413
売上債権の増減額 (△は増加)	3,472	4,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,097	△15,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,087	1,328
その他	△394	△2,601
小計	19,384	△7,944
利息及び配当金の受取額	317	363
利息の支払額	△125	△115
法人税等の支払額	△3,577	△1,010
法人税等の還付額	1,353	684
過年度法人税等の支払額	△935	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,416	△8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,743	△59,777
定期預金の払戻による収入	96,372	80,150
有形固定資産の取得による支出	△3,607	△5,384
有形固定資産の売却による収入	102	497
無形固定資産の取得による支出	△2,678	△415
投資有価証券の取得による支出	△290	△702
投資有価証券の売却による収入	485	356
連結子会社株式一部取得による支出	△196	—
貸付けによる支出	△3	△1,073
貸付金の回収による収入	10	85
その他	114	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,434	12,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,068	6,900
長期借入金の返済による支出	△33	—
株式の発行による収入	11	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,364	△1,705
その他	△263	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,717	5,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	3,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,490	13,637
現金及び現金同等物の期首残高	33,745	36,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△669	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,567	50,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。

当連結会計年度より、Funai India Private Limitedは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度中に設立した子会社である中山船井電機有限公司、広東船明光電有限公司、FEP REAL ESTATE, INC.及びHIGH DEFINITION COMMERCIAL SOLUTIONSを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

上海曜船光電有限公司であります。

当連結会計年度中に設立した関連会社である上海曜船光電有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴し、平成24年7月20日、当社の請求を棄却する旨の判決を受けました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成24年8月1日、最高裁判所に上告及び上告受理の申立をいたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)及び15,038百万円(附帯税を含め16,838百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

3. 大阪地方裁判所に提起しておりました平成17年6月28日付及び平成20年6月16日付の更正処分に対する取消請求訴訟について、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされたことから、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を、平成24年3月期から費用処理することといたしました。

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月29日に、Royal Philips Electronics（本社：オランダ、NYSE：PHG、AEX：PHIA、以下「PHILIPS」といいます。）のライフスタイル・エンターテインメント事業（注）を承継する会社（以下「新設会社」といいます。）の全株式を、PHILIPSより取得（以下「本件取引」といい、本件取引の対象となる事業を「対象事業」といいます。）することを決定し、同日、株式売買契約を締結いたしました。

（注）ライフスタイル・エンターテインメント事業は、PHILIPSブランドの以下の製品の開発・設計、販売及び一部製造を行っております。

オーディオ・ビデオ・マルチメディア製品…ホームオーディオ機器、ヘッドホン、スピーカー、車載オーディオ、ビデオ関連機器、ポータブルオーディオ、ポータブルビデオプレーヤー、ホームメディアプレーヤー等

ホームコミュニケーション製品……………D E C T方式コードレス電話機

アクセサリ製品……………電池、ケーブル類、メディア・ストレージ、O Aタップ、携帯電話向けポータブル充電器、テレビアンテナ等

なお、本件取引においてはライフスタイル・エンターテインメント事業のうち汎用リモート・コントロール機器に関する事業は取得の対象となっておりません。また、対象事業のうちビデオ関連機器の開発・設計及び製造にかかる事業は今回の承継対象となっておりますが、新設会社への承継時期は平成29年を予定しております。

1. 株式取得の理由

当社は、平成20年9月に米国及びカナダに於けるPHILIPSの民生用テレビの供給、配送、マーケティング及び販売活動を担うブランドライセンス契約を締結したのに続き、平成24年7月にPHILIPSが設計及び開発した対象事業の製品を米国、カナダ及びメキシコにて販売する契約をPHILIPSと締結いたしました。

当社は、「既存事業の拡大・強化」「新規市場への展開」「新規事業分野への展開」を成長戦略の3つの柱と位置付け、この戦略の達成のため、既存の経営資源の強化のほか、上記のような企業提携及びM&A等の社外における成長機会の活用についても模索して参りました。

今回、本件取引により対象事業を承継することから、当社グループの取扱製品群の拡充と欧州の先進国に加えアジアや南米などの新興国を含めた販売地域の拡大が可能となります。このため、当社グループの今後のビジネスを永続的に成長させるものであると考え、新設会社の株式を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

Royal Philips Electronics

3. 取得する会社の名称等

- (1) 名称 未定（注）
- (2) 所在地 未定（注）
- (3) 代表者の役職・氏名 未定（注）
- (4) 資本金 未定（注）
- (5) 事業内容 対象事業の製品の開発・設計、販売及び一部製造

（注）新設会社は、平成25年度上半期に設立されるため、決定しておりません。

4. 株式取得の時期

(1) 株式売買契約締結	平成25年1月29日
(2) 株式引渡期日	平成25年中（予定）（注）

（注）株式引渡期日については、米国、ドイツ、ウクライナ、ロシア、ポーランド、トルコ、台湾等、各地域の競争法に関する確認完了後、平成25年中を想定しております。

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数の発行済株式数に対する割合	0.0% (議決権所有割合：－%)						
(2) 取得株式数の発行済株式数に対する割合	100.0%						
(3) 取得価額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新設会社の株式</td> <td style="text-align: right;">17,250百万円 (注) 1. 2.</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等 (概算額)</td> <td style="text-align: right;">830百万円 (注) 1. 3.</td> </tr> <tr> <td>合計 (概算額)</td> <td style="text-align: right;">18,080百万円</td> </tr> </table>	新設会社の株式	17,250百万円 (注) 1. 2.	アドバイザー費用等 (概算額)	830百万円 (注) 1. 3.	合計 (概算額)	18,080百万円
新設会社の株式	17,250百万円 (注) 1. 2.						
アドバイザー費用等 (概算額)	830百万円 (注) 1. 3.						
合計 (概算額)	18,080百万円						
(4) 異動後の所有株式数の発行済株式数に対する割合	100.0% (議決権所有割合：100.0%)						

(注) 1. 1ユーロを115円として計算しております。

2. 新設会社の株式の取得価額は上記金額を予定しておりますが、前記の株式引渡期日における対象事業の現預金、有利子負債、有形固定資産及び運転資本に基づいて調整がなされる予定であります。

3. アドバイザー費用等は、概算額であり、ファイナンシャル・アドバイザー、法務アドバイザー、会計アドバイザー及び税務アドバイザーに支払うアドバイザー費用並びにその他新設会社の株式取得に伴い発生する費用の合計額であります。

6. 支払資金の調達方法

本件取引の取得費用は、全額自己資金を充当する予定であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																		
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">DXアンテナ(株) (神戸市兵庫区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">DXアンテナ(株) (兵庫県小野市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">研究施設</td> <td style="text-align: center;">DXアンテナ(株) (神戸市垂水区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物、売却の意思決定がなされた土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて減損損失(396百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物353百万円及び土地43百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産については取り壊しのため零とし、売却予定の資産については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額としております。</p> <p>※2. 過年度法人税等</p> <p>(タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分)</p> <p>当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。</p> <p>追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、当連結会計年度において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	DXアンテナ(株) (神戸市兵庫区)	建物及び構築物	事業用資産	DXアンテナ(株) (兵庫県小野市)	建物及び構築物	研究施設	DXアンテナ(株) (神戸市垂水区)	建物及び構築物 土地	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">船井電機(株) (大阪府大東市)</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、世界的な需要の減退に伴う生産モデルの見直し等により、将来の使用度合いが低下したと判断した特許に関する通常実施権等の資産について回収可能性を評価し、1,614百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。</p> <p>※2. 過年度法人税等</p> <p>当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHは、当社及び当社の連結子会社であるFUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o.との取引に関し、ドイツ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりました。当連結会計年度において、ドイツ税務当局より移転価格税制に基づく更正を受ける可能性が高くなったと判断したことから、追徴税の見込額を「過年度法人税等」として計上しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	船井電機(株) (大阪府大東市)	長期前払費用等
用途	場所	種類																	
事業用資産	DXアンテナ(株) (神戸市兵庫区)	建物及び構築物																	
事業用資産	DXアンテナ(株) (兵庫県小野市)	建物及び構築物																	
研究施設	DXアンテナ(株) (神戸市垂水区)	建物及び構築物 土地																	
用途	場所	種類																	
遊休資産	船井電機(株) (大阪府大東市)	長期前払費用等																	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △1,388百万円 組替調整額 445 税効果調整前 △942 税効果額 387 その他有価証券評価差額金 △555 為替換算調整勘定： 当期発生額 △1,417 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △13 その他の包括利益合計 △1,986	※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 201百万円 組替調整額 413 税効果調整前 614 税効果額 △218 その他有価証券評価差額金 396 為替換算調整勘定： 当期発生額 7,190 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 32 その他の包括利益合計 7,619

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、D Xアンテナ株式会社が、海外においては北米、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (北米)、P&F USA, Inc. (北米)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	111,870	124,126	4,717	5,432	246,147	—	246,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,132	0	160,757	4	272,895	(272,895)	—
計	224,003	124,127	165,475	5,437	519,043	(272,895)	246,147
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	4,690	△1,343	425	△1,530	2,241	(1,780)	461
セグメント資産	111,956	35,895	77,704	4,285	229,842	(53,234)	176,607
その他の項目							
減価償却費	2,420	109	3,913	106	6,550	(2)	6,547
のれんの償却額	20	—	—	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,522	23	3,170	20	6,737	(128)	6,608

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,678	136,165	812	3,352	192,008	—	192,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,863	0	133,491	0	254,355	(254,355)	—
計	172,541	136,165	134,303	3,352	446,363	(254,355)	192,008
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△4,294	1,528	△491	△389	△3,647	(1,626)	△5,273
セグメント資産	108,875	55,361	66,696	4,382	235,316	(40,792)	194,524
その他の項目							
減価償却費	1,797	86	3,319	61	5,264	—	5,264
のれんの償却額	9	—	—	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	71	—	221	—	293	—	293
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,317	37	4,373	5	5,733	(4)	5,729

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失 (△)

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10	△0
全社費用※	△948	△885
棚卸資産の調整額	△841	△739
合計	△1,780	△1,626

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	27,148	37,615
棚卸資産の調整額	△958	△1,697
セグメント間債権債務消去等	△79,424	△76,709
合計	△53,234	△40,792

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	183,507	30,013	32,627	246,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
81,290	127,989	6,122	9,290	12,592	8,862	246,147

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア		欧州	合計
		中国	タイ		
9,472	105	2,569	1,203	1,433	14,785

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	82,791	北米

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	155,686	11,965	24,356	192,008

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア	欧州	その他	合計
	米国	その他				
35,865	127,327	5,982	3,541	6,200	13,090	192,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			欧州	合計
		中国	タイ	その他		
9,693	95	1,965	2,439	1,032	1,448	16,675

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	93,918	北米

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	396	—	—	—	—	396

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	1,614	—	—	—	—	1,614

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	—	—	20
当期末残高	13	—	—	—	—	13

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	9	—	—	—	—	9
当期末残高	4	—	—	—	—	4

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,598円03銭	1株当たり純資産額	3,520円11銭
1株当たり当期純損失	135円69銭	1株当たり当期純損失	250円38銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△4,629	△8,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,629	△8,542
期中平均株式数(千株)	34,114	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数11,104個)を除いております。	新株予約権4種類(新株予約権の数10,623個)を除いております。

(重要な後発事象)

インクジェットに関する特許権を含む関連技術及び資産の取得

当社は、平成25年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月2日に、Lexmark International, Inc. (本社：米国、NYSE：LXK、以下「Lexmark」といいます。)が保有する、インクジェットに関する特許権を含む関連技術及び資産を取得(以下「本件」といいます。)することについて合意いたしました。

1. 取得の理由

当社は、平成9年7月以降約16年にわたってLexmarkよりインクジェットプリンタ(以下、「IJP」といいます。)のハード機器を製造受託しており、開発段階からも協業を重ねて参りました。

今回、当社グループは、Lexmarkが長年北米を中心としてグローバルに展開してきたインクカートリッジを含めたプリンタ関連製品の特許権及び製品開発機能・技術、製造機能・技術を取得することにより、これまでハードウェアの製造受託のみの形態で展開してきたIJP製品につき、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売も含め自社リソースで完結できる体制を整えることが可能となります。このため、当社グループの今後のビジネスを継続的に成長させるものであると考え、本件を実施することといたしました。

2. 相手先の名称

Lexmark International, Inc.

3. 取得資産等の概要

(1) 内容

- ① インクジェットに関する特許権
- ② 米国に於けるIJP関連製品の開発リソース
- ③ フィリピンに於けるIJP関連製品製造子会社の全株式
- ④ その他関連技術・資産

(2) 取得資産等の金額

本件取引価額は9,500百万円(1米ドルを95円として計算しております。)であり、取得費用は全額自己資金を充当する予定であります。個別資産等の詳細な項目及び金額については、現在精査中であります。

4. 企業結合の法的形式

特許権、開発設備の取得並びに製造子会社の株式取得

5. 取得の時期

(1) 契約締結	平成25年4月2日
(2) 取得期日	平成25年上半期中（予定）

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676	33,356
受取手形	63	53
売掛金	35,826	30,988
有価証券	4,500	—
商品及び製品	171	352
原材料及び貯蔵品	2,037	2,355
前払費用	1,333	1,421
繰延税金資産	1,810	1,722
関係会社短期貸付金	550	2,829
未収消費税等	90	76
その他	1,259	733
貸倒引当金	△36	△30
流動資産合計	66,283	73,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,458	7,346
減価償却累計額	△4,312	△4,297
建物（純額）	3,145	3,048
構築物	288	284
減価償却累計額	△227	△230
構築物（純額）	60	54
機械及び装置	290	287
減価償却累計額	△235	△249
機械及び装置（純額）	55	38
車両運搬具	33	32
減価償却累計額	△33	△32
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,001	5,878
減価償却累計額	△5,691	△5,634
工具、器具及び備品（純額）	310	244
土地	4,086	4,037
リース資産	568	489
減価償却累計額	△322	△325
リース資産（純額）	245	164
有形固定資産合計	7,904	7,587
無形固定資産		
特許権	3,813	2,078
ソフトウェア	496	285
電話加入権	12	12
リース資産	26	9
ソフトウェア仮勘定	—	111
無形固定資産合計	4,348	2,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	2,369
関係会社株式	23,676	25,566
関係会社長期貸付金	11,879	14,312
長期前払費用	1,259	1,310
前払年金費用	886	868
繰延税金資産	3,572	—
その他	627	1,307
貸倒引当金	△9,602	△10,529
投資その他の資産合計	34,181	35,205
固定資産合計	46,433	45,291
資産合計	112,717	119,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,023	14,948
リース債務	143	107
未払金	7,041	7,535
未払費用	3,658	3,992
未払法人税等	35	14
預り金	799	720
製品保証引当金	185	169
その他	0	306
流動負債合計	33,887	27,793
固定負債		
リース債務	182	98
繰延税金負債	—	804
役員退職慰労引当金	1,062	1,069
その他	1	0
固定負債合計	1,245	1,973
負債合計	35,133	29,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	520	510
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	13,100	24,518
利益剰余金合計	37,230	48,638
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	77,469	88,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	386
評価・換算差額等合計	7	386
新株予約権	106	122
純資産合計	77,584	89,385
負債純資産合計	112,717	119,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	195,880	157,549
売上原価		
製品期首たな卸高	549	171
当期製品仕入高	158,691	129,731
当期製品製造原価	16,762	13,009
合計	176,003	142,912
製品期末たな卸高	171	352
製品売上原価	175,831	142,559
売上総利益	20,048	14,989
販売費及び一般管理費	20,356	20,594
営業損失(△)	△307	△5,604
営業外収益		
受取利息	81	82
受取配当金	12,692	26,891
為替差益	—	4,888
その他	88	115
営業外収益合計	12,862	31,977
営業外費用		
為替差損	301	—
関係会社貸倒引当金繰入額	40	980
移転価格税制調整金	※1 1,770	※1 6,046
その他	278	111
営業外費用合計	2,389	7,137
経常利益	10,165	19,235
特別利益		
固定資産売却益	3	331
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	2
特別利益合計	6	333
特別損失		
投資有価証券評価損	—	399
関係会社株式評価損	5,568	—
減損損失	—	1,614
その他	334	101
特別損失合計	5,903	2,115
税引前当期純利益	4,268	17,454
法人税、住民税及び事業税	73	87
過年度法人税等	935	—
法人税等調整額	636	4,253
法人税等合計	1,646	4,340
当期純利益	2,621	13,113

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,300	31,307
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,826	32,833
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	32,833	32,833
その他資本剰余金		
当期首残高	438	438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	438	438
資本剰余金合計		
当期首残高	33,265	33,272
当期変動額		
新株の発行	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	209	209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	490	520
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	39	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	29	△9
当期末残高	520	510
別途積立金		
当期首残高	23,400	23,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,400	23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,872	13,100
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△39	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純利益	2,621	13,113
当期変動額合計	1,227	11,417
当期末残高	13,100	24,518
利益剰余金合計		
当期首残高	35,973	37,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純利益	2,621	13,113
当期変動額合計	1,257	11,407
当期末残高	37,230	48,638
自己株式		
当期首残高	△24,341	△24,341
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△24,341	△24,341
株主資本合計		
当期首残高	76,197	77,469
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純利益	2,621	13,113
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,272	11,407
当期末残高	77,469	88,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	378
当期変動額合計	△559	378
当期末残高	7	386
評価・換算差額等合計		
当期首残高	566	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	378
当期変動額合計	△559	378
当期末残高	7	386
新株予約権		
当期首残高	87	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	106	122
純資産合計		
当期首残高	76,851	77,584
当期変動額		
新株の発行	14	—
剰余金の配当	△1,364	△1,705
当期純利益	2,621	13,113
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	393
当期変動額合計	732	11,801
当期末残高	77,584	89,385

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1. 移転価格税制調整金 日米間の移転価格に関し、当連結グループが申請していた事前確認について、日本及び米国の税務当局間で合意に至りました。営業外費用に計上しております移転価格税制調整金は、本合意に基づいて当社がFUNAI CORPORATION, INC. に支払うことになった過年度の調整金であります。	※1. 移転価格税制調整金 日米間の移転価格に関し、当連結グループが申請していた事前確認について、日本及び米国の税務当局間で仮合意に至りました。営業外費用に計上しております移転価格税制調整金は、本仮合意に基づいて当社がP&F USA, INC. に支払うことになった過年度の調整金であります。